

**三井住友建設株式会社 令和2年3月期 第2四半期決算
アナリスト説明会 主な質疑応答**

Q1：受注環境について

民間建築の需要見通し、競争環境について伺いたい。また、台風被害や消費増税を受けて補正予算等が話題となっているが、大手建設会社にはあまり直接的な恩恵はないと株式市場は見ている。インフラの復旧や今後の国土強靱化に関してどのような需要の増加があり、施工余力を考慮した時の官庁土木の今後の拡大可能性についての考えを伺いたい。

A1：

民間建築については、東京オリンピック・パラリンピック後も建設需要が急激に低下することはないと考えているが、今後の世界情勢を踏まえた、市場環境の変化には注視していかなければならない。官庁土木については、当面、減少することはないと考えている。国土強靱化については、減災という観点では地方ゼネコンの仕事が多くなるが、ネットワークの強化という観点で高速道路の複線化や新設路線もあるので、土木については引き続き堅調に推移すると考えている。

Q2：競争環境について

価格競争により採算が悪化する懸念はあるか。

A2：

採算面で若干厳しくなっている案件もあるが、現状、受注時利益率が悪化していることはない。

Q3：建築利益率の低下要因と今後の回復の見込みについて

民間建築市場は堅調に推移しているが、利益率は若干低下気味である。その要因と今後の回復の見込みについて伺いたい。

A3：

上期は建築利益率が若干低下したが、工事竣工まで追加工事の交渉は続くため、工事終盤にならないと利益の最終展開ができない案件がある。通期に向けて、利益率は回復してくると期待している。また、資材の高騰や逼迫も収まってきており、来期以降についても、現状水準にて推移するものと考えている。

Q4：主力事業の利益率、構成割合について

主力事業である橋梁と住宅の-marginは、他工種に比べて高いのか。また、土木、建築におけるそれぞれの構成割合は、将来的に現状維持で推移するのか、それとも利益率の高い工種にシフトするのか。

A4：

当社の中では、橋梁と住宅ともに、それぞれ平均利益率を上回っている。また、工種の構成割合は当面、変化しないと考えている。但し、橋梁工事の内容は、新設から大規模更新工事へシフトしつつある。大規模更新工事は、契約締結後、設計を行いながら工事を進めていくため、最終的には工事規模が大きく拡大し、安定的な工事受注に寄与するものである。

Q5：当社施工の横浜市所在マンションの事案について

裁判はまだ時間が掛かると思うが、想定と違う事象は生じていないか。

A5：

特に生じていない。

以 上